

東京大学の秋入学への移行が大きな話題になっている。欧米との付き合いが多く、自分の研究室の学生を留学させたり共同研究の大学から研究生を受け入れたりしているような研究者の間では、移行に賛同の声が多いだろう。世の中の受け止め方もおおむね好意的であり、5年後の実現に向けて日本が動き出したように見える。

私が勤める東洋大学は1994年、いち早く日本人学生の秋入学枠を一部の学部に設けた(制度は2005年に終了)。当時の秋入学制度は今回の東大のように国際標準に合わせたという側面も当然あったが、春の入試で不合格となった意欲ある学生に対して入学の機会を再度、提供することも一つの狙いだった。

また、多様な人材の受け入れと画一的でない教育の実現は大学の責務であり、秋入学制度はそのための手段の一つと捉えられていた。

だが、もともと少数派を対象とした小規模入試だった秋入学制度は18歳人口の激減で

大学の秋入学 学生生活にも配慮必要

志願者が減った。当初の目的に照らせば制度は時代の要請に応え、いったん役目を終えた感が強い。

当時の秋入学制度に関する資料を調べてみたらいくつかの事実に出くわした。例えば、制度を廃止した際、高校側に継続を望む声が多かったとなっている。現行の入試制度では高校3年の授業が入試日程に著しく影響され、教育が立ち行かなくなっていることがその一因とされた。これは現存する問題でもある。

一方、秋に入学した数百人の学生たちが社会とのずれによって強いられた不便は大きかった。公務員試験など就職活動の日程との食い違いは今回も指摘されているが、多くの学生に共通した問題は友達をつくる時期や部活動の日程など、勉学でも就職でもない日常の学生生活で生じたずれだったといわれている。

どのような改革になるにせよ、次代を担う人材の若き日の貴重な時間を守ることを最優先に考える必要がある。

(東洋大学教授 小山信也)